

# 経済情勢

## 概観

### 海外

#### ◇着実に拡大する欧米経済

鉄鋼、自動車を中心とする在庫補填の一服と20年来といわれた広範囲の降雪によって、2～3月の米国経済は生産、消費ともに全般的に鈍化した。本年第1四半期の国民総生産は5,002億ドルと前期を3.5%上回る高水準に達し、待望の半兆ドル経済を実現した。その後4月の季節的活動期にはいり、消費支出の堅調、雇用の改善などに加え、3～4月に行なわれたマグローヒル社の設備投資計画調査の結果、本年の設備投資が近代化投資を中心に年間379億ドル（前年比16.4%増）の高水準に達するものと見込まれるに至ったので、これらを背景に本年の米国景気は引続き着実な拡大を続けるであろうとの見方が改めて再確認されつつある。

企業家および消費者の態度が慎重化しつつあることは物価安定のもとに景気の高水準持続を可能ならしめるものであり、連銀当局もひところのきびしい引締め態度を若干緩和しつつもなお景気および金融動向の推移を慎重に見守る態度を続けている。

一方西欧経済は輸出の好調と設備投資の活発化を映じて引続き拡大歩調をたどり、最近の鉱工業生産は前年同期に比し英国11%、西ドイツ10%、フランス9%、イタリア19%増の高水準を続けている。イタリアを除けば各国とも完全雇用状態にあるほか英国、西ドイツなどでは供給力も部分的に限界に達しつつあり、このため賃金の上昇、物価の堅調が目立っている。しかしながら、それが激しいインフレにまで進まないのは西欧の貿易自

由化により国外からの供給が円滑に行なわれているほか、昨秋来の公定歩合引上げに続き、長期国債の価格支持中止、特別預金制度の発動(英国)、支払準備率の引上げ(西ドイツ)などの信用抑制策が予防的に実施された結果にはかならない。またフランスではなお英国、西ドイツなどのごとき過熱化懸念はなく着実な安定成長を続けているが、これは経済安定計画の基本線が引続き堅持されているためである。

さきにハルシュタイン委員長の提案した共同市場の完成促進案も6か国経済の安定せる拡大を背景に打ち出されたものであり、その各国経済に与える影響が甚大なるにもかかわらず、結局5月9日～12日の6か国閣僚理事会において、7月1日に予定された域内関税の引下げおよび共通関税の実施を実質的に約半年延期することなど若干修正の上最終的に承認されたことは、共同市場の基盤が確立したことを示すものにかならない。これにより、従来英国の主張してきた全欧州の自由貿易地域構想が実現不可能となった結果、むしろこの際共同市場側への接近ないし参加を図るべきであるとの世論が英国において強まりつつあることは注目を要する。

### 国内

#### ◇商況・物価やや弱含み

最近の商品市況をみると、機械、セメント、化学製品の一部などに堅調商品もみられるが、総じていえば繊維、鉄鋼の軟化を中心に弱含み傾向が続いている。すなわち、3月来小戻しをみせた繊維は4月後半以降綿糸、毛糸を中心に再び落勢に転じ、また鉄鋼についてもこれまで比較的堅調な

足どりを続けてきた2次製品もやや軟化気配となるなど、季節的需要期入りにもかかわらず主要商品の軟化が目立っている。こうした情勢をながめてこのところ市場の人氣は全く平靜に推移している。このため本行卸売物価指数（食料品を除く）は、引続き微落傾向をたどり、4月は前月比-0.2%、5月上旬も-0.1%の続落となった。

一方、3月の鉱工業生産は季節調整済で前月に横ばいであるが、これには2月に大きく伸びたための反動もあり、水準自体は依然高い。生産水準を1~3月を通じてみると、前期比+9.2%と急伸をみた昨年1~4月のそれ（+8.1%）をも上回っており、とくに投資財およびこれに関連した生産財の伸長が目立っている。これはいうまでもなく最近における設備投資の増勢を物語るものであり、この間出荷面でも投資関連財の荷動きが活発であることからしても、設備投資が、最近における需給規模拡大の大きな推進力となっていることがわかる。先行きについても各種の予測調査などからみると、設備投資は一段と増勢を強める公算が強い。他方この間において製品在庫が消費財生産財を中心にやや増勢を示し、鉄鋼、繊維などについては需給調節の動きもみられることは一応注目を要する動きといえよう。

3月に6百万ドルの黒字を示した国際収支は、4月にはいり輸出が前月積み急ぎの反動もあって大幅に減少したことなどから再び若干の赤字を記録した模様である。1~3月の輸入の高水準によって繊維原料、石油などを中心として在庫が増加した面もあり、また最近の輸入関連指標はやや落ち着いた気配にもうかがわれるので、当面国際収支が急速な悪化の基調にあるとみるのはもとより早

計であろうが、先行き輸入動向については引続き最も注目を要しよう。

#### ◇資金需要の強さ変らず

4月の銀行券は、行楽関係資金の増大により、月中277億円の増発（前年同月125億円増）となった。月平均発行高も前年同月比15.7%増（1、2月中それぞれ13.7%、3月14.6%各増）と、引続き漸増の足どりをたどっている。一方、全国銀行貸出は月中60億円と久しぶりに減少をみたが、前年同月（182億円減）に比べれば減少の幅は少なかった。このところ企業の資金需要の強さには変りがないが、4月の銀行貸出が減少したのは1~3月中の増資による企業の手元のゆとりや輸入ユーザンスの拡大による輸入手形決済の減少により、企業の資金需要が直ちに銀行借入にはね返る度合いが少ないためであり、このため一時的な減少となったものである。しかし、輸入手形決済を除いた一般貸出では87億円の増加（前年同月156億円減）となっている。貸出内容についてみると、好況業種の業容拡大資金や商社向け貸出の増加など従来と変りないが、設備貸出がこのところ機械、石油化学、窯業などを中心に一段と増加の傾向にあり、市中銀行への設備資金借入の依存度を増しつつある。

このように物価、商況の弱含みのうちにも大勢としては実体経済の拡大はなお続いている。この間国際収支は輸入がここのとやや落ち着きをみせているとはいえ、輸出の増勢は期待しえず決して楽観は許されない。このようにみるならば生産、国際収支の動向については若干の不安はあるにしても引続き注目の要があろう。